

2018年度 第2四半期(上期)決算

株式会社フジクラ

2018年10月31日

目次

1. 2018年度上期決算概要及び年度予想
2. セグメント情報
3. 株主還元

1. 2018年度上期決算概要及び年度予想

2018年度上期決算概要及び年度予想

(単位:億円)

	2017年度			2018年度			2018年度 (公表値9.26)	
	上期	下期	年度	上期	下期 予想	年度 予想	上期	年度
売上高	3,597	3,802	7,400	3,636	3,563	7,200	3,600	7,200
営業利益	175	168	343	142	157	300	140	300
営業利益率 (%)	4.9	4.4	4.6	3.9	4.4	4.2	3.9	4.2
持分法投資損益	6	8	15	4	10	15	3	13
経常利益	176	165	341	96	163	260	100	260
親会社株主に帰属する 当期純利益	126	57	183	4	135	140	10	140
1株当たり当期純利益(円)	44.36	20.00	64.36	1.59	47.49	49.08	3.51	49.08
1株当たり配当(円)	7.00	7.00	14.00	7.00	7.00	14.00	7.00	14.00
自己資本利益率(ROE)(%)	10.0	—	8.7	0.4	—	6.2	—	6.2
為替換算レート(JPY/USD)	111.06	110.67	110.86	110.27	105.00	—	—	—
銅ベース(千円/トン)	709	805	757	760	780	—	—	—

※当社グループの製品の一部における、品質管理に関わる不適切な事例の存在が判明したことによる通期の業績への影響は現在調査中であり、今後業績予想の修正の必要が生じた場合は、適時公表いたします。

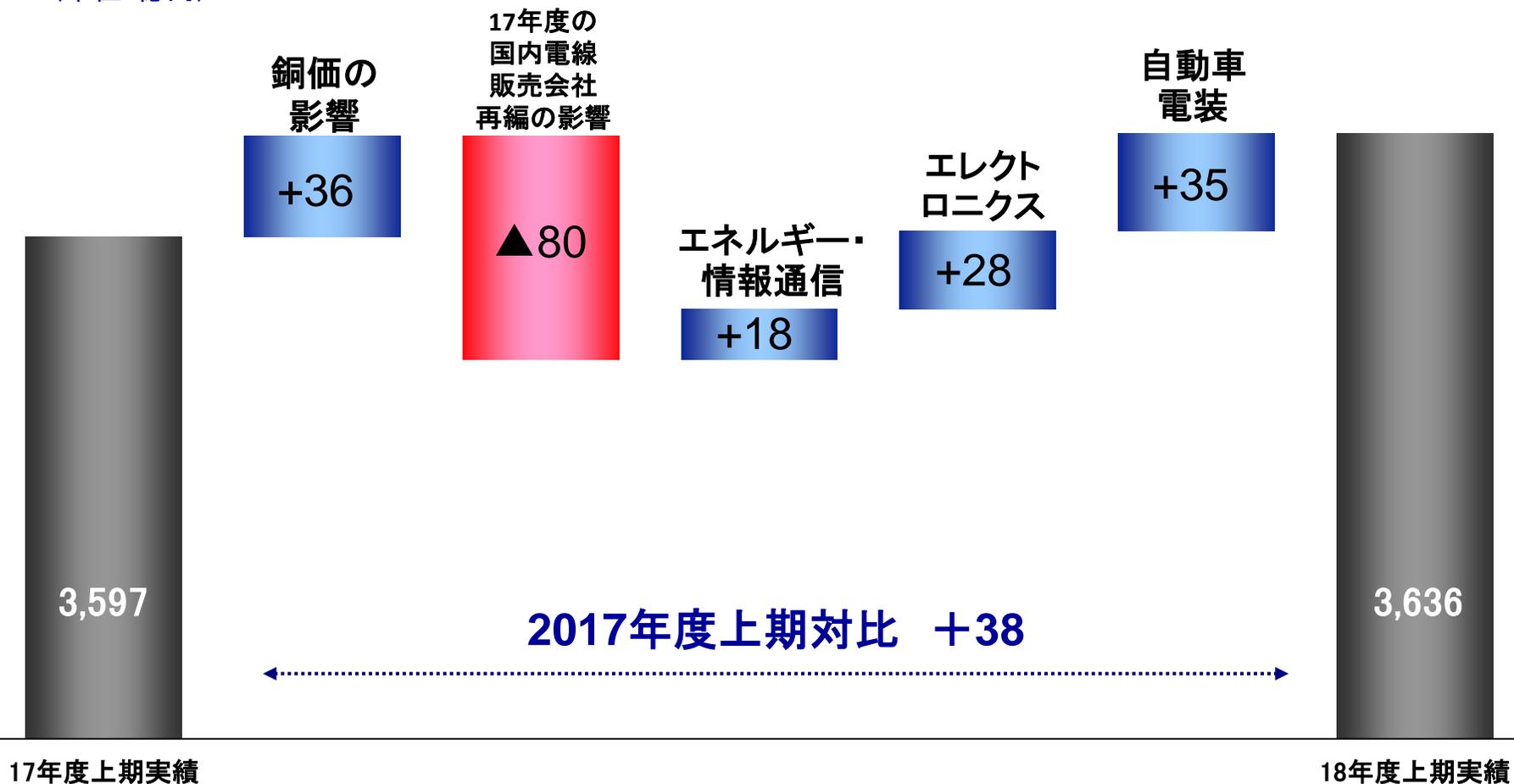
2018年度上期決算概要

- 売上高は、前年度に国内電線販売会社の再編を行ったことによる減収はあるものの、エレクトロニクスカンパニーの需要増と自動車電装カンパニーの新車種立ち上がりなどにより前年同期比増収。
- 営業利益は、エレクトロニクスカンパニーの増益及び自動車電装カンパニーで東欧製造拠点のコストの減少効果はあるものの、国内外マーケットの競争激化の影響やバングラデシュの送電線工事において、材料費の急騰等に伴うコスト増を引き当てたことなどにより、前年同期比減益。
- 経常利益は、営業利益減少に加え、ドル建て受注増加に伴う為替感応度アップに対応し、ヘッジ目的でドル建て借入金を導入した結果、足元円安により評価損が発生した影響を受け減益となった。
当該評価損は第3四半期以降、円安による営業利益増と相殺され、通期の経常利益段階では計画レートによる利益を確保することになる。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、ブラジルにおける電力向け事業が不振であったことに伴う特別損失の計上等により減益。

2018年度上期 売上高の増減要因(前年同期比)

売上高

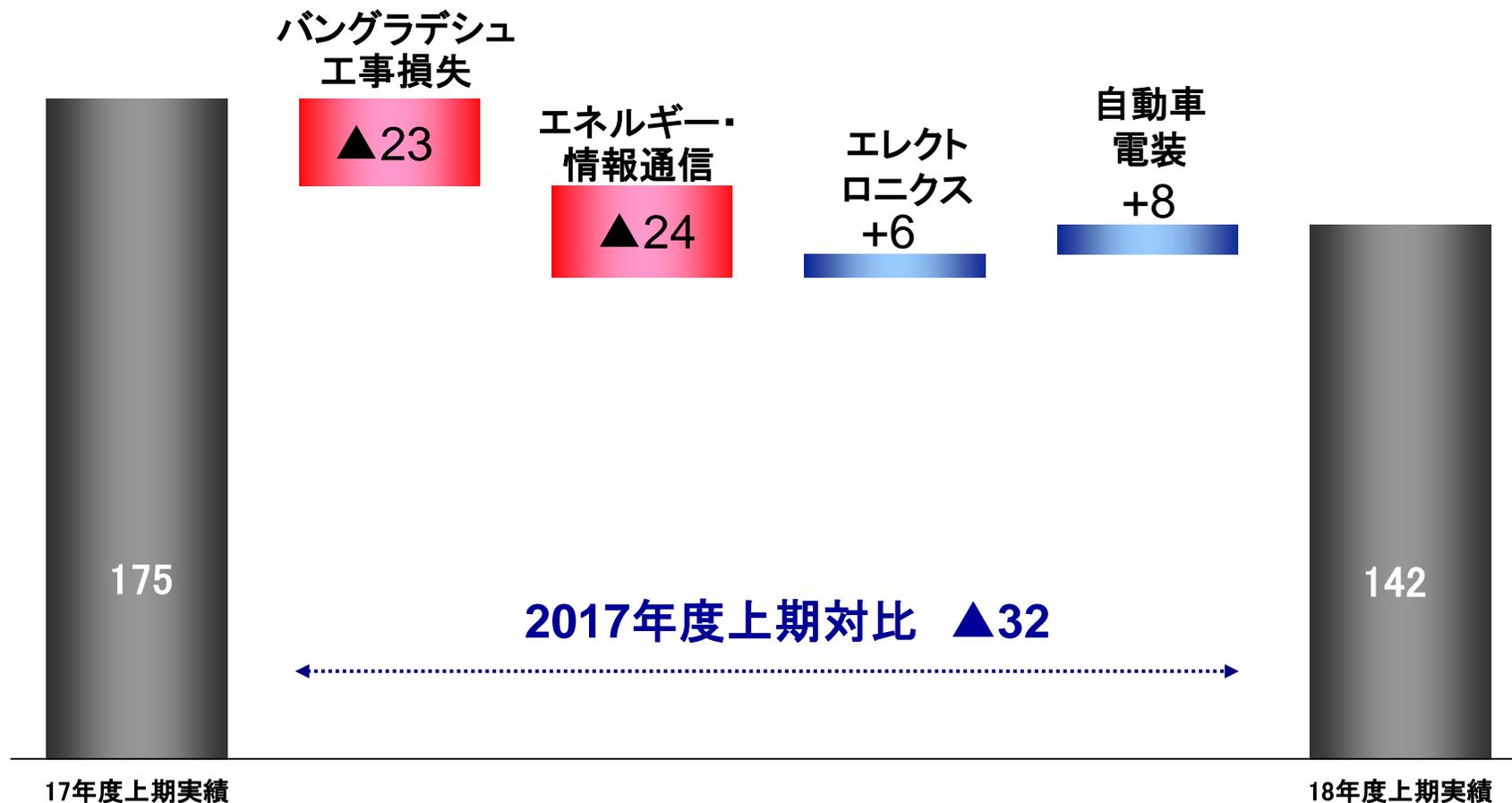
(単位:億円)



2018年度上期 営業利益の増減要因(前年同期比)

営業利益

(単位:億円)



2018年度上期 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位:億円)

	2017年度			2018年度 上期
	上期	下期	年度	
営業利益	175	168	343	142
持分法投資損益	6	8	15	4
経常利益	176	165	341	96
特別利益	6	4	10	50
特別損失	17	47	65	103
税引前当期純利益	164	122	286	43
税金費用	18	56	75	29
非支配株主に帰属する 当期純利益	19	8	27	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	126	57	183	4

投資有価証券売却益等を計上

ブラジル電力向け事業の不振による損失を計上

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末	増減
〈資産〉	6,380	6,787	+407
流動資産	3,241	3,568	+326
現金及び預金	342	386	+43
受取手形及び売掛金	1,512	1,721	+209
たな卸資産	1,138	1,216	+78
固定資産	3,138	3,219	+80
有形固定資産	2,112	2,297	+184
無形固定資産	140	130	▲10
小計	2,253	2,428	+174
投資その他の資産	884	790	▲94

エレクトロニクスカンパニーにおいて季節的要因により増加

設備投資 332億円
 (エレクトロニクス・情報通信の投資が中心)
 減価償却費 154億円

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	18年3月末	18年9月末	増減
負債純資産合計	6,380	6,787	+407
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲63)	(+0)
〈負債〉	3,960	4,335	+374
支払手形及び買掛金	771	821	+50
有利子負債	2,393	2,694	+300
その他流動負債	556	547	▲8
〈純資産〉	2,419	2,451	+32
株主資本	2,104	2,090	▲14
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲63)	(+0)
その他の包括利益累計額	88	130	+42
非支配株主持分	226	231	+4

運転資金及び
設備投資資金の増加

2. セグメント情報

セグメント別業績推移及び予想

(単位:億円)

売上高

セグメント	17年度 上期実績	18年度 上期実績	増減	18年度 下期予想
エネルギー・ 情報通信カンパニー	1,814	1,790	▲23	1,776
エレクトロニクス カンパニー	964	988	+23	916
自動車電装 カンパニー	733	777	+43	786
不動産 カンパニー	55	54	▲1	53
その他	29	25	▲4	30
合計	3,597	3,636	+38	3,563

営業利益及び営業利益率

17年度 上期実績	18年度 上期実績	増減	18年度 下期予想
121	71	▲49	87
6.7%	4.0%	▲2.7%	5.0%
58	67	+8	56
6.1%	6.8%	+0.7%	6.2%
▲28	▲21	+7	0
▲3.9%	▲2.8%	+1.1%	0.0%
28	25	▲3	23
51.2%	46.3%	▲4.8%	43.4%
▲4	0	+4	▲10
175	142	▲32	157
4.9%	3.9%	▲0.9%	4.4%

※一部事業の管理体制の見直しに伴い、17年度の数字を組替再表示しております。

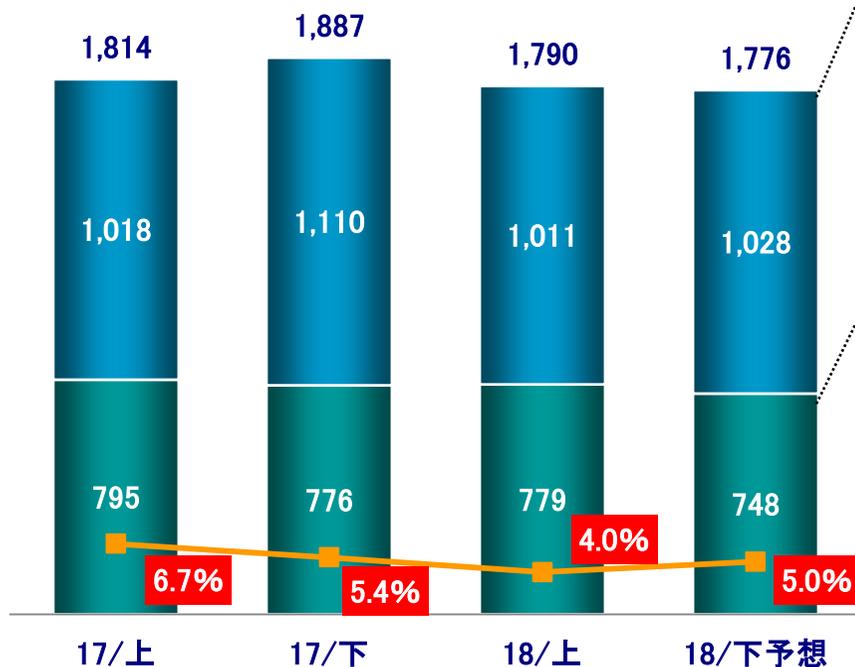
エネルギー・情報通信カンパニー

- 前年同期比で上期実績は、銅価上昇の影響はあったものの、17年度の国内電線販売会社の再編により売上高は横ばい。利益面では、国内外マーケットの競争激化やバングラデシュ送電線工事のコスト増などにより減益。
- 下期は、上期のバングラデシュ工事コスト増の反動で増益を見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 上期実績は、銅価上昇の影響があったものの、17年度の国内電線会社再編の影響もあり、前年並み。
- 下期は、上期並みの売上高を見込む。

情報通信

- 上期実績は、光部品等を中心に競争激化の影響を受け減収。
- 下期は、北米FTTx工事の季節要因などにより減収を見込む。

コメント 上段: 上期実績、前年同期比
下段: 下期予想、上期実績対比

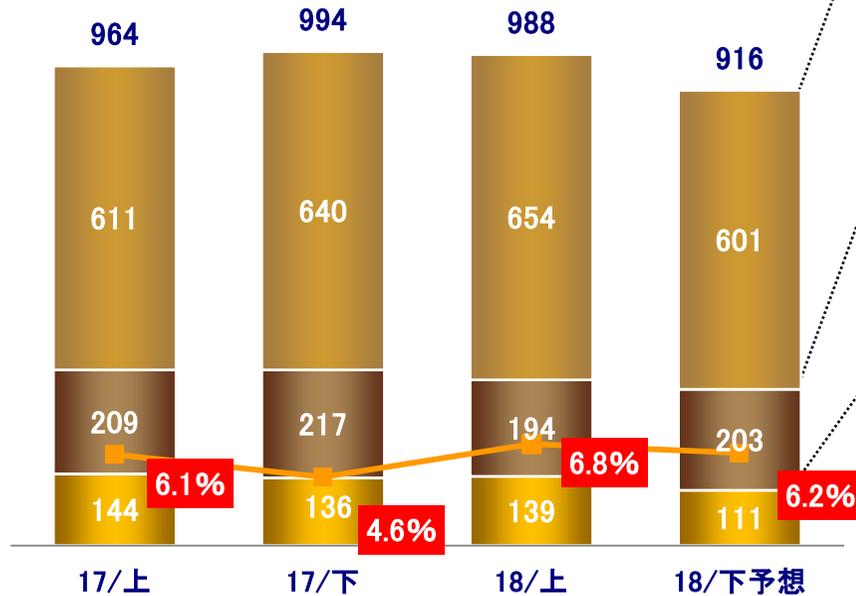
エレクトロニクスカンパニー

- 前年同期比で上期実績は、FPCを中心にスマートフォン向けで増収増益。
- 下期は、スマートフォン向けFPCで第4四半期を中心に季節要因による減収を見込むが、前年同期と比較すると、生産性の改善や品種構成などにより営業利益率は上昇する見込み。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- その他
- 営業利益率



FPC

- 上期実績は、スマートフォン向けで増収。
- 下期は、スマートフォン向けで第4四半期を中心に季節要因により減収を見込む。

コネクタ

- 上期実績は、品種構成の変化の影響などにより減収。
- 下期は、上期並みの売上高を見込む。

その他

- 上期実績は、ほぼ前年同期並み。
- 下期は、品種構成により減収を見込む。

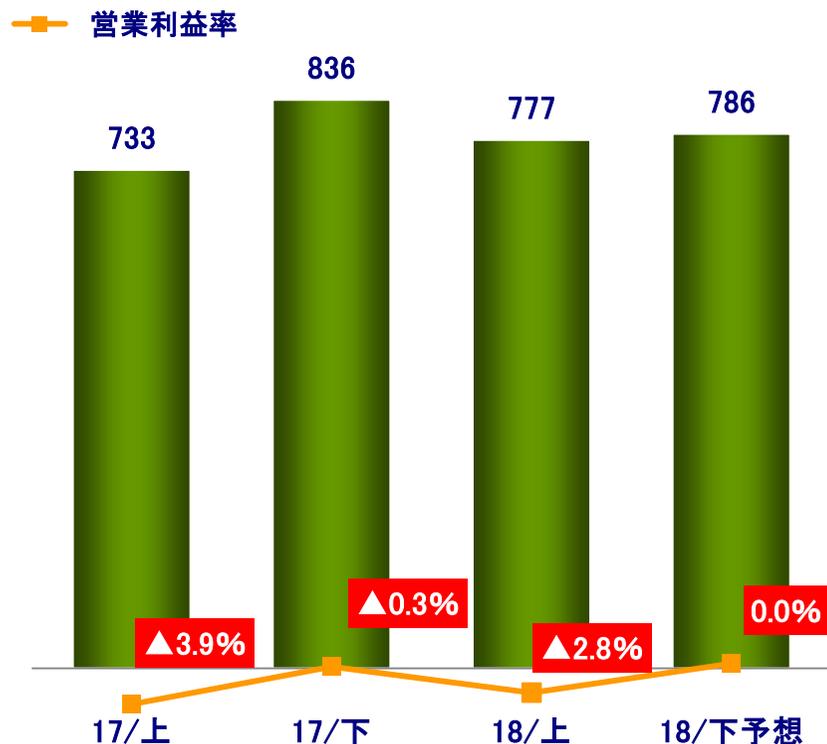
コメント 上段: 上期実績、前年同期比
下段: 下期予想、上期実績対比

自動車電装カンパニー

- 前年同期比で上期実績は、売上高については新車種向け立ち上がりにより増収。営業利益は17年度第1四半期を中心に計上された東欧製造拠点の離職率増加に伴う緊急対策費用が減少したことにより赤字幅縮小。
- 下期は、欧州において顧客の燃費試験法が変更になることによる減収要因はあるものの、新車種の立ち上がりが進むことによる増収や生産性改善により、ブレークイーブンを見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率



自動車関連

- 上期実績は、新車種の立ち上がりにより増収となった。
- 下期は、顧客の燃費試験法が変更になることによる減収があるものの、新車種立ち上がりが進むことなどにより売上高は上期並みを見込む。

コメント 上段: 上期実績、前年同期比
下段: 下期予想、上期実績対比

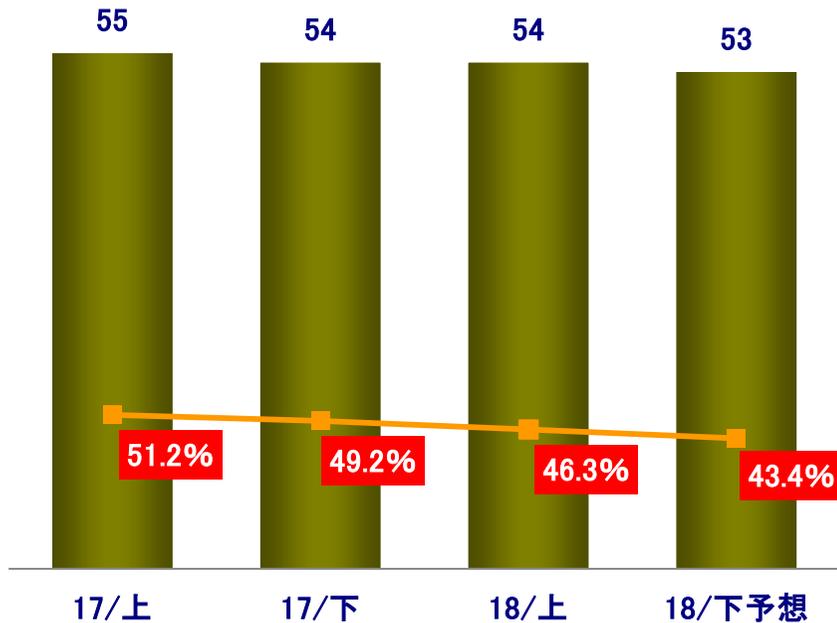
不動産カンパニー

■ 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



不動産

■ 引き続き安定的な賃料収入を見込む。

設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	2017年度		2018年度	2018年度 予想 (5.11)
	上期	年度	上期	
設備投資	213	425	332	470
(内製造事業)	206	401	324	450
(内不動産事業)	6	24	8	20
減価償却費	132	268	154	330
(内製造事業)	122	248	144	310
(内不動産事業)	9	19	10	20

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	2017年度			2018年度
	上期	下期	年度	上期
有利子負債	2,410	2,393	2,393	2,694
金融収支	▲2	▲7	▲10	▲9
フリーキャッシュフロー	▲114	79	▲34	▲188

フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋支払利息＋投資活動によるキャッシュフロー

3. 株主還元

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2018年度予想

◆ 配当14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株、40億円)

17年度実績 14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株)

(17年度対比横ばい)

18年度配当性向 28.5%



注記: 本資料は18年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。18年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。

【2018年度 第2四半期 補足資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益 推移

単位：億円

事業セグメント別 売上高 推移

		2017年度						2018年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年度予想
エネルギー事業部門	エネルギー事業部門	504	513	587	522	1,018	1,110	2,128	501	509	1,011	1,028	2,039
	情報通信事業部門	398	397	401	375	795	776	1,572	394	384	779	748	1,527
エネルギー・情報通信カンパニー		903	910	989	898	1,814	1,887	3,701	896	894	1,790	1,776	3,566
エレクトロニクスカンパニー	FPC	205	406	399	241	611	640	1,252	255	398	654	601	1,256
	コネクタ	82	127	129	87	209	217	426	83	110	194	203	398
	その他	73	71	67	68	144	136	281	67	72	139	111	251
エレクトロニクスカンパニー		360	604	597	397	964	994	1,959	406	581	988	916	1,905
自動車電装カンパニー		361	372	422	414	733	836	1,570	433	344	777	786	1,563
不動産カンパニー		27	27	27	26	55	54	109	27	26	54	53	107
その他		12	16	15	14	29	29	59	12	12	25	30	56
合計		1,665	1,932	2,051	1,751	3,597	3,802	7,400	1,776	1,859	3,636	3,563	7,200

事業セグメント別 営業利益 推移

エネルギー・情報通信カンパニー	57	63	57	44	121	101	223	54	16	71	87	159
エレクトロニクスカンパニー	13	45	49	△ 3	58	45	104	9	57	67	56	124
自動車電装カンパニー	△ 12	△ 16	2	△ 5	△ 28	△ 2	△ 31	△ 2	△ 19	△ 21	0	△ 21
不動産カンパニー	14	13	13	13	28	26	55	13	12	25	23	48
その他	△ 2	△ 1	△ 0	△ 3	△ 4	△ 3	△ 7	0	△ 0	0	△ 10	△ 10
合計	70	105	122	45	175	168	343	75	67	142	157	300

※一部事業の管理体制の見直しに伴い、17年度の数字を組替再表示しております。□

株式会社フジクラ